

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	政策企画部
-------	-------

【令和6年度重点目標】

1	重点目標	第二次上田市総合計画及びSDGsの着実な推進と次期総合計画（R8～）の策定		
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
	① 第三次上田市総合計画（R8～）策定推進 （1）「総合計画審議会」への諮問・協議 （2）庁内策定会議による調整 （3）市民アンケート調査等市民意見聴取 （4）第三次総合計画（案）中間報告 ② 第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画、第2期上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略、上田再構築プランVer2.0の推進 （1）第三次上田市総合計画策定に向けた点検、評価 （2）実施計画策定・財源確保・調整 ③ SDGsの着実な推進 （1）第2期SDGs未来都市計画の策定 （2）SDGs理念の普及・啓発 ④ 土地利用の方向性検討 （1）担当課との連携による施設の後利用及び土地利用の調整・取りまとめ （2）土地利用構想（R8～第三次総合計画基本構想に位置付け）策定に向けた取組 ⑤ 統計データの利活用 （1）統計調査の確実な実施 （2）政策形成セミナーの開催 （3）上田市オープンデータサイトの利活用の促進 ⑥ 合併20周年記念事業の検討	① （1）4回程度開催 （2）5回程度開催 （3）若者中心に幅広い世代からの意見聴取（郵送、WEBアンケート、ワークショップ等）、分野別意見聴取、公共施設自由意見コーナー等 （4）市議会報告（令和7年3月） ② （1）評価・検証シートの取りまとめ （2）デジタル田園都市国家構想交付金等 ③ （1）次期計画（R7～9）の策定・公表 （2）広報紙面等に企業・団体等の取組紹介（随時）、市職員自己宣言の取組推進 ④ （1）土地利用検討会議における、未利用地等についての利活用の方向性の検討（3か所ほか） （2）庁内調整会議による構想（案）作成 ⑤ （1）全国家計構造調査、農林業センサス等 （2）複数グループで、各1つ以上のテーマを研究 （3）民間の利活用を図るための調査研究 ⑥ （1）事業内容及び推進体制の検討	① （1）全体会2回（6,8月）、部会1回（8月）開催 （2）3回開催（4,5,8月） （3）市民5千人アンケート（郵送、WEB：1,814件）、WEBアンケート（小中高大生、移住者等：5,812件）、公共施設意見募集（1,900件）、ワークショップを10月に実施予定 （4）未実施（令和7年3月議会全員協議会へ報告予定） ② （1）実施済（6月～7月）、総合計画審議会（8月）へ報告 （2）実施計画査定、国の制度改正の動向把握 ③ （1）現行計画の進捗状況把握、第2期計画素案作成 （2）広報・HP（SDGsひろば）掲載5回、中学校出前講座1回、職員による自己宣言の実施 ④ （1）懸案土地（6件）の利活用方針決定、令和5年度方針決定土地（5件）の進捗管理、懸案土地（3件）の検討着手 （2）事例調査、関係課調整、素案の検討 ⑤ （1）全国家計構造調査は、10月の調査開始に向けて調査員説明会等を実施、農林業センサスは2月の調査に向けて自治会からの調査員推薦済 （2）参加メンバー11人 3グループに分かれ、課題の分析中 全8回開催予定中、3回実施（9月30日現在） （3）オープンデータ活用のためのWeb講座等を受講予定 ⑥ （1）事業期間、内容等について検討	
2	重点目標	スマートシティ化推進計画に掲げる市民・地域・行政がDXでつながるまちづくりの構築		
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
	① 「上田市スマートシティ化推進計画」の着実な推進 （1）「主な取組」ごとのロードマップの進捗管理 （2）各種実証実験の推進、実証事業への取組の支援 （3）デジタル技術活用による市民サービス向上や業務効率化を实践できるデジタル人材の育成 （4）インターネット（Webサービス・アプリ）を活用した行政サービスの利便性向上 ② 公民連携によるスマートシティ化への取組の促進 （1）上田市スマートシティ化推進パートナーの連携可能な事業の調査研究 （2）新たな実証事業の検討・推進 ③ マルチメディア情報センターの機能移転に伴う（仮称）市民ICT支援センターの整備促進 （1）（仮称）市民ICT支援センターの改修工事の推進 （2）（仮称）市民ICT支援センターの事業計画等の検討 （3）マルチメディア情報センター跡利用の調整	① （1）ロードマップの見直しと事業の進捗管理 （2）事業課が取り組む各種実証事業の協力 （3）職員向けのDX人材育成研修を実施（3回） （4）市のWebサービスのアプリの課題抽出、見直しと更なる活用方法の検討 ② （1）パートナー企業同士の交流や連携可能な事業の情報交換、情報共有のため交流会の開催 （2）新たな実証事業の実施（1事業） ③ （1）改修工事着工（10月） （2）新たな事業計画及び移転計画の検討 （3）売却に向けた準備（不動産鑑定・測量・分筆の実施）	① （1）各課からのヒアリングを実施し、進捗状況に併せてロードマップを修正中 10月に審議会へ諮りホームページでの公開を予定 （2）真田地域アプリの導入（10月開始予定）やマイナンバーカード活用（TicketQR）の検討、シェアサイクルのバッテリー劣化診断の実証開始 （3）新入職員を対象とした研修を実施（4月） 入庁2年目職員を対象としたDXマインド研修（10月）、定住自立圏市町村職員研修（10月）を実施予定 （4）市公式LINEの更なる活用を目指し、講座・窓口等の予約サービスの実証を開始（7月） 今後、LINEのサービス拡張を検討 ② （1）2月上旬の開催を目指して、講師、事例発表企業の概要について検討 （2）子どものIT人材育成として、中・高生を対象としたプログラミング講座を民間企業と共同開催を計画 11月に実証事業を実施予定（8月開催予定が台風により延期） ③ （1）9月に改修事業者を決定（10月着工・来年度夏竣工予定） （2）関係者と情報共有・役割分担を図り、事業コンセプトをもとに具体的な事業内容や運営体制の検討 新センターの愛称命名、ロゴマーク作成、キャラクター作成に向けた検討 （3）土地建物の売却に向け、庁内会議で調整を図りつつ、取得を希望する事業者の情報収集 9月に用地測量業務を委託し、今後、土地分筆登記等完了後、不動産鑑定評価業務を委託予定	
3	重点目標	長野大学の改革促進と学園都市づくりの推進		
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
	① 公立大学法人長野大学の改革促進 （1）R8予定の情報系学部設置及び施設建設工事の調整、進捗管理 （2）公立大学法人長野大学中期目標の進捗管理 ② 市内5大学等の連携促進と学園都市構想策定 （1）「まちなかキャンパスうえだ」の展開 （2）第三次総合計画策定に合わせた構想（ビジョン）策定に向けた取組 ③ 「信州上田学」事業の充実と展開 （1）ライフステージ毎の信州上田学 （2）長野大学との連携による事業展開 （3）上田未来会議の企画運営	① （1）県補助等、施設整備に係る財源確保、新学部設置へ向けた機運醸成 （2）数値指標等に基づく進捗管理、評価委員会への実績報告 ② （1）市民向け講座（DX等内容拡充）18講座開催 （2）地域連携、産学官連携、学生活動や就労支援などビジョン構成のための調査、検討 ③ （1）幼保小中高への出前講座等 （2）学生公募型の地域課題解決協働プロジェクトの新規実施 （3）上田未来会議（7回）でグループごとに地域課題解決案のまとめ	① （1）県担当課と補助内容や補助額、補助金申請方法について協議 （2）長野大学から「令和5年度自己点検・評価報告書」が提出され、関連する参考資料の提供を依頼 ② （1）長野大学、長野県工科短期大学の講師による市民向け講座を計4講座開講 （2）ビジョン構成、スケジュールの方向性を検討 ③ （1）高校1件の出前講座を実施し、公民館事業への「信州上田学」冠付与は21件 （2）地域課題解決協働プロジェクトとして、6事業を実施中 （3）上田未来会議全7回のうち第4回目まで開催し、全6グループによる各テーマ毎の地域課題と解決案の取りまとめを支援	
4	重点目標	総合的・効果的な情報発信と市民と行政が結ばれる、つながる広報の推進		
		具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
	① 市民が共感できる効果的な情報発信の推進 （1）広報うえだの充実 （2）ホームページの充実 （3）メール・SNS等を活用した情報発信媒体の充実 （4）各種媒体の連携による効果的な情報発信 ② 市民に伝わる情報発信への取組 ・職員研修の実施	① （1）記事内容の充実及び読みやすさの工夫 （2）記事の迅速な更新について職員への周知・徹底 （3）LINE友だち登録者数の増加 13,967人→17,000人 YouTubeアカウント登録者数の増加 6,152人→6,563人 （4）広報紙や行政チャンネル、SNS等各种媒体の連携 ② 職員の情報発信力を強化するための研修を実施（2回）	① （1）記事内容の充実 ・切り取り式の「避難者カード」を裏表紙に掲載 ・プレゼント企画の実施 読みやすさの工夫 ・アンケート調査の実施 回答数779件 ・行政チャンネル（動画）との連携 （2）ホームページ操作研修会を開催し、迅速なホームページの更新について周知・徹底 「やさしい日本語」の試験導入 （3）LINE友だち登録者数13,967人→15,017人（9月30日現在） YouTubeアカウント登録者数6,152人→6,563人（9月30日現在） YouTubeアカウント収益化の取組を開始 （4）「広報うえだ」特集記事と連携した動画制作による情報発信 ・お口の健康（7月号） ・避難者カード（8月号） ② 担当職員を対象にホームページ操作研修会を実施（7月）	